

多様性の海へ

—2040年の未来社会像と価値創造人材の育成に向けて

東京大学総長 藤井輝夫
ふじい てるお

2040年の未来社会を担う価値創造人材をどのように育成するか。

私は2021年に東京大学の総長に就任し、大学の未来像「UTokyo Compass」を策定した。これは、本学が「学知を生み出し、つなぎ、深め、卓越性と包摂性を実現するため」の指針であり、人類社会が困難な課題に直面している中で、大学が果たすべき役割を全構成員で共有するための新たな基本方針である。

この基本方針に掲げる第1のコアバリュー「対話から創造へ」は、大学が生む知識を共有して、新たな知恵や解決策を見いだすこと、第2の「多様性と包摂性」は、多様な視点を取り入れ、包括的な対話を促進すること、第3の「世界の誰もが来たくなる大学」は、世界の人々が集まる魅力的な大学を目指すことを意味する。

対話から創造へ

課題に対する関係者のスタンスや思いが異なる中で、共に解決策を模索するプロセスが対話である。わからないことを知るためには、

問いを立て、関係者で共有し、議論を行う「共に問うていく力」が重要であり、本学は多様な主体と協力して社会課題を解決する様々なプロジェクトを行っている。

例えば、私の専門領域である海中工学では、本学の生産技術研究所が、海洋から詳細かつ多様なデータを収集するための誰もが参加できる海洋観測プロジェクトOMNI (Ocean Monitoring Network Initiative)を推進している。OMNIは、安価な観測デバイスに関する技術情報や観測データを誰とでも共有できるオープンソースとし、教育者のみならず、政府や漁業者、生活者など様々な関係者と連携・協力を行うもので、SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」にも貢献する取り組みである。

近年は、気候変動、土壌成分や生物の多様性等、地球環境の健全性を維持するための重要プロセスが「プラネタリー・バウンダリー(地球システムの限界)」に迫っているといわれる。そこで、本学の未来ビジョン研究センターは、他の研究機関と共同で、国や地域の活動による温室効果ガス(GHG)排出や水循環等が地球環境システム(グローバル・コモンズ)に

及ぼす影響を評価するグローバル・コモンズ・スチュワードシップ指標(GCSI)を開発し、公表した。この指標は、グローバル・コモンズに対する国内外の悪影響を低減するための政策立案に寄与することが期待される。

多様性と包摂性

私が総長に就任した時、理事の過半数が女性ということが注目された。本学では、女性教員および学生の増加率はまだ低いものの、2022年に「東京大学ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を制定し、「言葉の逆風プロジェクト」^(注)、女性研究者のキャリアアツプ支援、女性教員の加速度的増加策等の様々な施策を実施しているほか、ジェンダー・エタイティだけでなくバリアフリーも推進すべく、2024年4月、両者の機能を統合して「多様性包摂共創センター (InclUDe)」を開設した。

日本では、キャリアの多様性や人の流動性が十分ではなく、年功序列や新卒一括採用という雇用慣行が続くことで、女性のキャリア

形成を難しくしている。年功序列の慣行は、女性だけでなく博士人材や外国人の日本社会における活躍を阻害する要因にもなっている。リカレント教育やリスキリングの重要性はもちろんのこと、キャリアの途中で大学に入る選択、ライフイベントに応じて仕事を減らす選択ができる社会に変えていく必要がある。

世界の誰もが来たくなる大学

2040年の大学進学者数が、現在の63万人から約50万人に減少すると推測される中、本学は、学生の定員を減らすのではなく、増加傾向にある留学生をさらに迎えたいと考えている。特に、学部段階から日本に来てもらい、彼らを世界で活躍する人材に育てることを重視しており、英語で社会課題を学べる「グローバル教育センター (GlobeE)」を2023年4月に設置した。

また、本学は、複雑な課題に対応するた

めの教育改革を進めており、その一環として、新課程「College of Design (CoD)」(仮称)を2027年秋に開設する予定である。CoDは、学士課程・修士課程一貫の5年制であり、人文科学、社会科学、自然科学、工学などの分野にまたがるカリキュラムで構成される。入学時期は秋、授業は全て英語で行われ、キャンパス外での実践的な学びを必須とする予定である。これらを通じ、2050年頃には学部生の3割を外国人学生にすることを目指している。

未来社会の創造に向けて

未来社会を考えるうえで、次世代技術の開発と応用が重要な課題であり、生成AIのグローバルガバナンスの議論においては、大学などの中立的機関が国際的に関わっていくことが求められている。また、わが国全体として、ロボット分野等の強みを踏まえた重点的

な研究開発投資が一層重要になる。さらに、AIやロボットなどの次世代技術が進展する中では、経験学習を高等教育に取り入れることがとりわけ重要である。例えば、米国のノースウエスタン大学では、学生の間フルタイムで働く期間を設けている。日本でも、産業界と大学が連携して実現できれば素晴らしい取り組みになるだろう。

本学は起業家教育にも力を入れており、現在までに約580社のスタートアップが生まれている。現在は、グローバル・スタートアップ・エコシステムの形成を次の課題として設定し、グローバル・スタートアップへの投資、ディープテックの起業や非営利型の社会起業の支援を進めている。

対話が創造する未来

世界の誰もが来たくなる大学をつくるだけではなく、世界の誰もが来たくなる日本を目指す必要がある。グローバルに多様な人々が往来する活気ある社会の実現に向けて、グローバルな視点で未来社会がデザインできるリーダーを日本全体でどのように育てるか、キャリアの柔軟化や人材の流動化を社会全体でどう受け入れていくかが重要である。

国内の様々な社会システムをどのように新しくデザインすべきか、皆で議論していくべきだと考える。



藤井輝夫

1993年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了・博士(工学)、同大学生産技術研究所や理化学研究所での勤務を経て、2007年東京大学生産技術研究所教授、2015年同所長。2018年東京大学大執行役員・副学長、2019年同大学理事・副学長(財務、社会連携・産学官協創担当)を務め、2021年から現職。2005年から2007年まで文部科学省参与、2007年から2014年まで日仏国際共同研究ラボ(LIMMS)の共同ディレクター、2017年から2019年までCBMS (Chemical and Biological Microsystems Society) 会長、2021年から2024年まで総合科学技術・イノベーション会議議員(非常勤)。専門分野は応用マイクロ流体システム、海中工学

(注) 言葉の逆風プロジェクト: 東京大学の女性の学生・研究者が実際に受けた、女性の進路・キャリアを妨害する言葉を可視化したもの
https://wechange.adm.u-tokyo.ac.jp/ja/wp/wp-content/uploads/2024/05/leaflet_JP_website.pdf